

## ガザに傭兵配備2億ドル計画

ヤニフ・コーガン&ジェレミー・スケイヒル著、脇浜義明訳、田中一弘補訳 \*脚注は訳注  
Drop Site News、2024年10月21日



2016年2月18日、エルサレムでAFPのインタビューに答えるGDCの創設者モティ・カハナ。Photo: MENAHEM KAHANA/AFP via Getty Images

イスラエル・メディアの報道によれば、イスラエル政府は、人道的支援提供という装いのもとでガザ回廊に米国の物流・警備民間企業の作業員を配備する計画を、真剣に考えている。10月20日夜の安全保障内閣<sup>1</sup>がその提案を協議した。試験的プログラムを容認し、2か月間の試運転を開始するようである。ハアレッツ紙によれば、先週ベンジャミン・ネタニヤフ首相が計画を検討することに同意した。

メディアによると、これはグローバル・デリバリー・カンパニー（GDC）のCEOのイスラエル系米国人モーデリアオ・（モティ）カハナが発案した計画で、彼は自分の営利目的ビジネスを「戦争地帯へのウーバー・サービス」と呼んでいる。バイデン&ハリス政権の熱心な支持者のカハナは、この一年間自社がイスラエルのガザ戦争に貢献できる役割を考えてきた。

彼が考え出したことの一つはガザに「ゲーティッド・コミュニティ」<sup>2</sup>を建設し、そこでパレスチナ人は生体認識検査を受けて人道援助物資を受け取る。この数か月間、イスラエルは、ガザ北部でハマス勢力を徹底的に殲滅した後で人道支援物資の配給ができる「人道的バブル」を作ることを検討していた。ヨアブ・ガラント国防相はその発想の推進者である。イスラエル国内ではそれをどのような形で実施し誰がそれを行うのかが噂されていた。

「GDCとその子会社はイスラエル国防省、イスラエル軍、首相事務所などイスラエル政府と人道的バブルのあり方について広範囲にわたる協議をした」とGDCは声明の中で言った。GDCは、「イスラエルが国軍をいつまでもガザに駐留させる気がなく、国連平和維持軍では頼りない」のであれば、ガザに援助物資を配給するには「よく訓練された民間警備員に任せるのが唯一の現実的方法である」と、主張した。さらに、「わが社の子会社の警備員は専

<sup>1</sup> ネタニヤフ首相が率いる上級閣僚によるフォーラム。

<sup>2</sup> 安全確保と資産価値を保つために周囲をゲートとフェンスで囲った居住地区で、フィリピンや米国の大都市近郊に見られる。

門的に訓練され、非軍事的及び軍事的な群衆制御方法に長けている。殺傷武器を使うのは自分たちの生命が危険に晒されたときの最後の手段としてのみであるように訓練されている。イスラエル国軍は戦闘訓練を受けているが、そういう群衆整理方法の訓練を受けていないし、それに必要な装備もないし、完全に必要な場合以外は殺傷能力のある武器の使用を避けるという軍規律もない。人道バブルというような使命に戦闘用兵士を使うことはほぼ必然的に民間人殺傷につながる」と付言した。

GDC が提案した試験的プログラムの中にはコンステリス<sup>3</sup>との提携が含まれている。コンステリスはエリック・プリンスが創設した悪名高い傭兵会社ブラック・ウォーターの継承会社であるが、コンステリスはプリンスとの繋がりを否定している。コンステリスは米国防総省との契約で、ガザから30マイルのところのネゲブ砂漠の秘密レーダー基地で働く米国人を守るために、イスラエル内で活動している。このレーダー基地はイランからの弾道ミサイル攻撃に対する早期警戒システムとして作られた。コンステリスの子会社の中にトリプル・キャノピーという傭兵会社がある。この会社は各地の戦争や紛争地域で米国政府や民間企業のために活動した長い実績がある会社であるが、トリプル・キャノピーに関して質問してもコンステリスはコメントを拒否した。

イスラエル・メディアはカハナがガザで救援物資を配給する民間警備隊を創設する提案をしたと報道したが、イスラエル政府が彼の会社との契約を検討しているのか、それとも他の民間警備会社との契約を考えているのか、はっきりしていない。イスラエル政府に対してであれ、他の国の政府に対してであれ、米国の民間警備会社が武装サービスを外国政府に提供する場合は国務省の許可が必要である。10月20日の声明の中でGDCは引き続いてイスラエル政府と折衝し、米国政府、国連、ガザで活動している人権団体とも会うつもりだと言った。

そもそもイスラエル政府が援助物資配布の物流システムに関心を示しているという記事が急にたくさん出現したのは、イスラエル政府がガザのパレスチナ人絶滅戦争を絶対に止めないという決意を現実には示しているときであった。ガザの「デイ・アフター」に関する計画の議論、民間警備会社の提案に関する報道や噂は、ひょっとしたら、煙幕かもしれない。イスラエルが民間警備隊の配備を本当に検討しているかどうかはともかく、イスラエルは軍を無期限にガザに留まらせ、ジェノサイド軍事行動を続けることを明らかにしている。

## 「戦争地帯にウーバーを」

カハナは頻繁にXに投稿し、自分のガザにおける「人道的」オペレーションは、生体認証検査を通じてテロリストでないことを証明できたパレスチナ人だけに援助資格を与える仕組みだと説明している。「テロリストと分かった場合は援助物資でなく弾丸を与える」と豪語している。ドロップ・サイト・ニュースの質問に対して、カハナは、ゲーティッド・コミュニティは「ゴルフ・コースとプールがないマイアミみたいになる」「ゲッターではない」「いつでも出入り自由だが、地元のパレスチナ人と自治政府の協力で安全で治安のよいコミュニティにする」「GDCと協力会社は治安警備を提供するだけだ」とXで応えた。

GDC は元オバマ政権時代の政府高官<sup>4</sup>であったスチュアート・セルドウィッツを従業員として大切にしている。セルドウィッツはハラル食品<sup>5</sup>の販売業者を侮辱するヘイト犯罪で告訴された人物である。その事件の後、GDC はセルドウィッツと縁を切ったと言われているが、カハナは彼をガザのGDC事業で使いたいと言っている。「彼は友人です」とカハナはドロップ・サイト・ニュースに言った。「彼はアフガニスタンで5000人以上のムスリムを援助するGDCの事業を手伝ってくれた。同じことをガザでやってくれることを期待しています。カハナ自身も、米議会初のパレスチナ系女性議員のラシダ・タリーブを「ハマスの米国外交官」と言ったり、アル・カッサム旅団が使う地下トンネルを「ネズミの巣穴」と呼んだりして、煽情的発言を行った経歴がある。

GDCは現在、何人か元イスラエル軍将校を雇っている — ガザ・ジェノサイド開始以降ずっとネタニヤフに助言してきた過激派シンクタンク「ハビトコニシム」のメンバーであるヨッシ・クペルベッセル准将、ドロン・アヴィタル中佐、上級情報高官ダヴィド・ツール。さらに最近米軍を退職したグリーン・ベレーのジャスティン・サップ

<sup>3</sup> 米軍特殊部隊の退役軍人によって創設された、警備、軍事作戦援助、危機管理を提供する警備会社。端的に言って傭兵提供会社である。

<sup>4</sup> 国務省イスラエル・パレスチナ問題局の副局長。

<sup>5</sup> イスラム教で食べてよいとされる食品。

も含まれる。サップはコンステリスのコンサルタントで、あの9・11の後アフガニスタンでCIAの民兵組織の極秘軍事行動を指揮した人物である。GDCの物流装備部長は元米海軍将校のマイケル・ダーナンである。

10月20日、カハナはGDCは承認されればすぐに計画を実行に移すと言って、「ガザ・プロジェクトを仕切るチーム・リーダーは9・11の後アフガニスタンの都市マザー・イ・シャリフを征服した人物だ」と付け加えた。その後Yネットのインタビューでカハナは、その人物は元グリーン・ベレーのサップだと言った。

カハナは自分の会社はこの14年間で5つの戦争で営業してきたと自慢げに語った — アフガニスタン、シリア、イラク、ウクライナ、ガザの5つの戦争である。彼は「我々のスローガンは『どこへでも配達します』である」と3月にXに書いた。少なくとも2019年から営業を始めた営利企業GDCの前身はカハナのアマリアと言う非営利団体である。2023年7月、カハナは「私の会社は戦争地で人や商品を注文によって配送するUber/UPSみたいなものです。私はここ会社内（ニュージャージー州）にいて、中東の操業を指揮するのです」と言った。

ジューイッシュ・クロニクルによると、GDCのサイトではコンステリス社が正式なパートナーとリストアップされており、GDCとコンステリス社がウクライナで一緒に活動してきた。また、カハナ自身がドロップ・サイト・ニュースにそのように語った。GDCがウクライナからひまわり油を輸出し、ディーゼルを輸入してやり、コンステリス社がその間の保安サービスを提供した。コンステリス社は世界で最大の民間警備会社の一つである。50カ国以上で活動し、いくつもの部門や子会社がある。2022年には、子会社のトリプル・キャノピーが13億ドル相当の10年間の警備契約をイラクの米大使館と結んだ。また、英国の民間警備会社オリーブ・グループも子会社の一つである。

最近のツイートでカハナは、5月30日に行ったガザ計画のプレゼンテーションのスクリーンショットをシェアした。当時は7月からガザ北部のベイト・ハヌーンで始める予定で、コンステリス社がパートナーとして名があげられていた。ハアレツの記者アモス・ハレルが最近ポッドキャストの中で、コンステリス社の名はあげなかったが、イスラエル政府が計画を外委託しようと検討している会社は「どうやらイラクで米軍に協力した会社らしい」と述べた。カハナは協力警備部隊を「米国、英国、仏国の精鋭部隊の元戦闘員から成るが、ユダヤ人は一人もいない」と説明した。

2023年10・7の直後、イスラエル人質を解放する意味でも人道支援は役に立つとして計画を売り込み、イスラエル政府の関心を取り戻そうとしている。当時、イスラエル政府は彼の計画は「国際社会からの圧力にもなっているハマスのプロパガンダのように聞こえる」として、拒否していた。

2023年11月、カハナはガザの民族浄化とガザのパレスチナ人をヨルダンへ移動させることを軽く扱う発言をし、米国におけるジェノサイド抗議運動活動家を「ガザのトンネルの中のネズミ」に譬えた。イスラエルの攻撃を逃れて、泥と血まみれでぶるぶる震えながらアル・シファ病院へ辿りついたパレスチナ児童の映像に触れて、「心配するな。わが社は彼をハマスから解放してやる」とXに書いた。

3月、NBSニュースは、イスラエル政府が救援物資トラックの護衛を米国の民間警備会社に委託することを検討し、すでに何社かと接触したが、会社名の公表は拒否した、と報道した。カハナはこの記事に関して自分のフェイスブック・プロフィールでリンクを投稿し、「GDCはイスラエル納税者から支払いをうけていない」とコメントした。最近Yネットのインタビューで、カハナは6か月間の計画実行に対し米政府は2億ドル程度融資してくれるだろう」と語った。

4月にイスラエル軍の連続的な空爆でワールド・セントラル・キッチン<sup>6</sup>の活動家7人が死亡したことを受けて、カハナはガザに安全な回廊を設けよという彼の計画が実行されていないと不平を言った。「イスラエルはこの計画を2か月間以上検討した。我々は政府高官と何度も話し合い、意見を出し合った。軍もこの計画に賛成だった。我々はゴーサインが出るのを待った。いつになるのか尋ねると、首相事務所は『何故慌てるのか』と逆質問した」とカハナが語った。彼はこの計画を「ホワイトハウスと国務省と国防総省の高官に提出し、会って内容を説明したいと要望したが、返事がなかった」と言った。

5月に入ると、イスラエル政府が米国の民間警備会社一社と交渉し、ラファ検問所の管理任務を委ねるが、イスラエル軍の優秀な元兵士を雇用せよと要請したというメディア報道があった。質問されたカハナは自分のフェイスブック・アカウントに「ノーコメント」と書いた。それから数日後、彼は次のような発表をした：「ついにガザの民

<sup>6</sup> 被災地に食料を配給する非営利非政府組織。

間人に人道支援物資提供の援助ができるようになったことをシェアします。14年と5回の戦争を経験した後、やっと私の郷土で働けるようになった。私の会社がガザで物流を担うことが了承されたのだ。ハマスよ、我々の運ぶ物資を盗ませないぞ。これは私からの最初で最後の警告だ」。

8月、ガザのイスラエルの軍事的占領を米国の民間会社に委託する発想が再び浮上した。今度はガザ回廊を2分するネツァリム回廊に関してである。委託会社として GDC の名が上がった。カハナはフェイスブックに「我々はネツァリム回廊へ進撃する」と豪語した。

9・11の後、米国政府はイラクとアフガニスタンの戦争で民間警備会社の利用を劇的に拡大した。民間警備会社は、多くの場合人道的オペレーションに従事していると言って、実際は政府と民間部門の傭兵を提供した。米国はCIAの極秘活動や軍の作戦や米国と外国の外交官や著名人の護衛に傭兵を活用した。

ブラックウォーターは人道支援物資船団の護衛と企業警備の名目で2003年にイラクへ入った。その後イラク占領米軍の高官の護衛に雇われた。2007年9月、ブラックウォーターの作業員はバグダッドのニスール広場でイラク民間人17名を射殺した。この虐殺事件のため米国の民間傭兵会社との契約の急増と極秘活動が国際的注目を浴びた<sup>7</sup>。民間会社の傭兵は軍事司法制度に束縛されず、正規軍の命令系統下にはない。

民間武装勢力は正式なイスラエル占領軍の一部ではないというのが、ガザ戦争で民間警備会社を使えという口説き文句となった。またイスラエルにとっても、ガザの戦闘に米国や他の国の退役軍人を使うというオプションになった。

カハナは、ガザ戦争初期にエリック・プリンスがガザの地下トンネルに海水を流し込んでイスラエル国防軍を支援する計画の売り込みに「一役買った」と言った。科学者たちが、そんなことをすればガザは今後100年間人が住めないところとなると警告した。「私はプリンスからこのトンネル水浸作戦をイスラエルに売り込んでくれと頼まれたが、イスラエルは関心を示さなかった」と、カハナはドロップ・サイト・ニュースに語った。

カハナは何度もプリンスを「親友」と呼び、「安全保障の考え方や米国とイスラエルへの愛国心はふたりとも同じだ」と言った。しかし、米国内政治になると、プリンスはドナルド・トランプ陣営で、カハナはカマラ・ハリス候補の熱心な支持者である。「そろそろ女性が世界を指導してもよい頃だ」と、カハナは7月にフェイスブックに記して、ハリスの写真を載せた。「政治的には私とプリンスは180度異なる。私は民主党派だ」と彼はドロップ・サイト・ニュースに語ったが、「私はプリンスの奥さんから9頭の牛を買った」と付け加えた。

---

<sup>7</sup> ブラックウォーター傭兵の捕虜の拷問や性的虐待などのニュースもあった。